



平成23年5月11日

各 位

会 社 名 日本空港ビルディング株式会社
代表者名 代表取締役社長 鷹 城 勲
(コード番号 9706 東証第1部)
問合せ先 管理本部副本部長 山 田 克 爾
(TEL. 03-5757-8000)

組織の一部変更に関するお知らせ

当社は、平成23年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり組織の一部変更について決議いたしましたのでお知らせいたします。

以上

<添付資料>

- ・組織の一部変更について
- ・・・別紙1

組織の一部変更について

当社グループを取り巻く経営環境が大きく変化する中、羽田空港を拠点とする既存事業強化及び将来の経営基盤確立のための新規事業等の推進体制の強化を目的に、下記の通り本社組織を一部見直します。

記

1. 組織見直しの目的

- ・責任体制の一層の明確化、人員の効率的活用、現在の経営環境を踏まえた経営資源の再配分を目的に、次の組織について体制の強化を図る。

(1) 管理本部

- ・企業関係法令等の制定・改正を早期に掌握し、会社に与える重要な影響等に迅速に対応するため、総務部に「法務課」を新設する。
- ・現在の「日本空港ビルグループ労務・研修・人材センター」を「日本空港ビルグループ組織・人事管理部」と名称変更し、「企画課」、「管理・運用課」を設ける。
「企画課」はグループ全体の人事制度の企画、構築、見直しを担当する。
「管理・運用課」はグループ企業の経理業務、給与計算業務、福利厚生業務等の事務処理及び採用、研修実務の推進等を担当する。
- ・現在の「人事・労務厚生課」は空港ビル本体の人事・労務・厚生関連の日常業務を専門的に行う部署とし、「労務厚生課」に名称変更する。

(2) 事業開発・運営本部

- ・経営の基盤である羽田空港内における事業開発・運営と羽田以外における事業開発・運営を明確に区分し、本部内に4部「事業企画部」「施設管理部」「国内空港事業部」「国際空港事業部」を設ける。
- ・「事業企画部」は羽田跡地対策等、新規及び既存の事業全般の戦略を立案する部署としてその権限を強化する。
- ・「施設管理部 施設計画課」は羽田空港の旅客ターミナル施設の計画・推進を中心に行い、「施設管理部 施設管理課」は旅客ターミナル施設の収支構造の明確化及び最適化を図ることを目的に家賃、PFC等の収支管理を担当し、また、転換期を迎えた空港政策に適切に対応するため国土交通省の政策的対応窓口の役割も担う。
「施設管理部 広告・イベント課」は施設管理の視点から旅客ターミナルビルに係る広告・イベント業務を推進する。

なお、羽田施設部門における計画・管理・運用の役割を一層明確にするため、「施設・安全本部 施設部」の「施設管理運用課」を「施設運用課」に名称変更する。

- ・「国内空港事業部 店舗管理課」は旅客ターミナルビル内の直営店を含む物販・飲食店舗の商業施設の企画・管理を担当する。
- ・「国際空港事業部 海外事業課」は中国展開を含む海外事業の主管取り纏めを担当する。「国際空港事業部 免税事業課」は比重の高まってきた卸売事業戦略及び免税事業戦略を中心に、羽田以外の空港内店舗及び国内における空港外事業の企画・管理を担当する。

以 上

(添付資料)

- ・ 日本空港ビル新組織図

新組織図

日本空港ビルディング株式会社
(平成23年7月1日より)

